

2022年度の経営環境と業績

■農業情勢

農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化、後継者不足により基幹的農業従事者が減少する一方、農地の集約化等が図られ、大規模化、法人化する農業経営体もあり、農業担い手における二極化が一層進展する状況にあり、当会の取引先となる事業基盤が大きく変化しています。

2022年度は、ウクライナ情勢等を背景とした原油、資材等の物価高騰や、鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生、自然災害の発生により、農業経営は厳しい経営環境が続いています。

■地域・経済情勢

地域を取り巻く経済環境は、少子高齢化による地域経済の縮小、減退に伴い、当会、県内JAの利用者基盤の縮小も危惧されるなか、地域共生社会の実現を目指し、県内JAや行政、関係機関との連携や地域の持続性確保に向けた取組みが重要となります。

また、コロナ禍を経た社会の価値観、行動の変容は、社会生活においてデジタル化・非対面取引の進展に拍車をかけました。今後も金融業界全体のデジタル化(DX)が加速し、業務の集中効率化が一層進行すると思われ、利用者との接点のあり方の変化への対応が求められます。

■金融情勢

金融機関を取り巻く環境は、グローバルなインフレの高止まり等を背景に海外の主要中央銀行が大幅な利上げを実施したことから、欧米を中心に金利が著しく上昇しました。株式市場は、将来の景気後退への懸念等を受けて下落傾向が続いたほか、日欧米の金利格差により、為替市場は大幅な円安が進行し、2022年度は難しい運用環境となりました。国内では2023年4月に植田新日銀総裁が就任し、金融緩和策は現状策を継続していくとの考えが示されましたが、一方で金融市場からは、日銀が近く金融緩和策を修正するのではないかという観測も出ており、不確実性が高まりました。

また、金融機関には国際的な要請として、マネロン対策やサイバーセキュリティ対策について社会情勢や動向を踏まえた適切な対応が求められます。

■主要な経営指標の推移

(単位:百万円, %)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業純益	2,335	2,024	2,214	2,121	△144
経常利益	2,520	2,107	2,116	2,425	2,699
当期剰余金	1,927	1,583	1,670	1,902	2,327
貯金等残高	1,516,494	1,469,458	1,480,141	1,467,791	1,468,015
預け金残高	1,003,445	898,971	867,857	800,001	816,139
貸出金残高	202,543	224,375	238,157	238,466	220,211
有価証券残高	449,874	490,672	500,276	508,081	458,291
単体自己資本比率	14.73	14.42	14.48	14.14	14.37

(注) 1. 貯金等残高には、譲渡性貯金が含まれています。

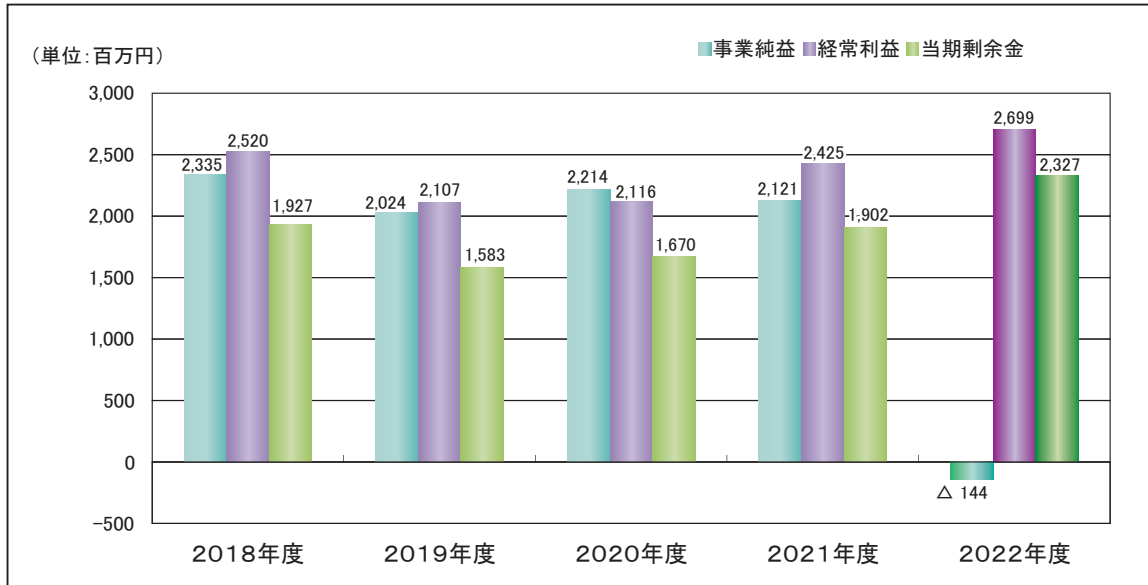
2. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年3月28日付金融庁・農林水産省告示第2号(最終改正:令和2年3月31日付金融庁・農林水産省告示第2号))に基づき算出しています。

■ 損益の状況

経常収益は、有価証券利息配当金が減少しましたが、株式等売却益を計上したことから、前期比140百万円の増益となりました。

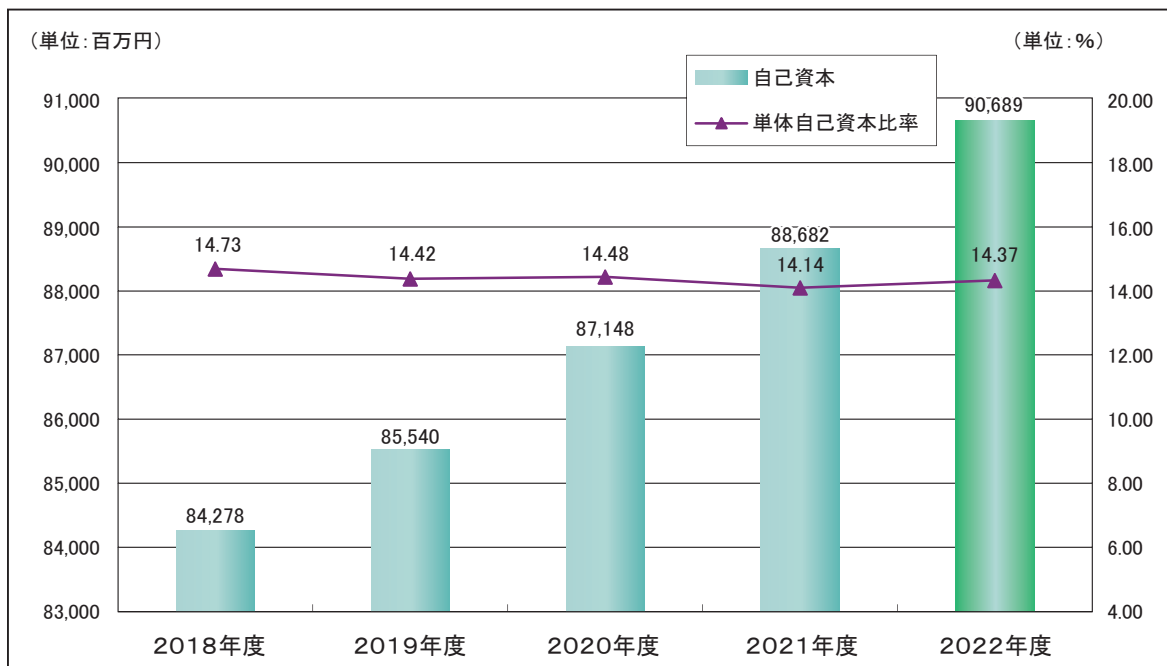
経常費用は、貸倒引当金繰入額が減少し、前期比134百万円の減少となりました。以上の結果、経常利益は前期比274百万円の増益となりました。

当期剰余金は、前述の要因により税引前当期利益が273百万円の増益となり、前期比424百万円の増益となりました。



■ 自己資本比率の状況

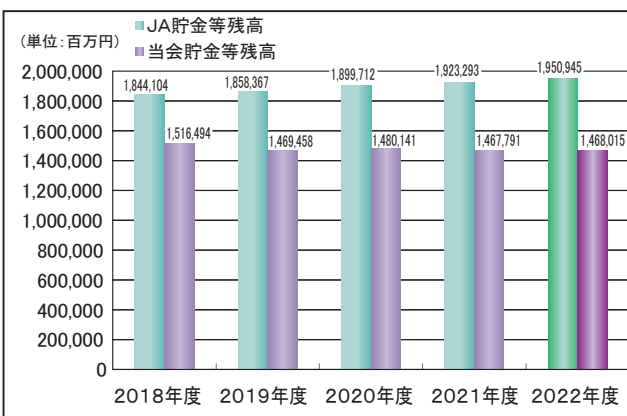
2023年3月末現在の単体自己資本比率は14.37%であり、JAバンク基本方針で定める8%基準(国内基準4%)を大きく上回る、健全な自己資本を確保しています。



■貯金

2022年度の当会貯金等残高は1,468,015百万円となり、前年対比224百万円増加し、増加率は0.02%となりました。

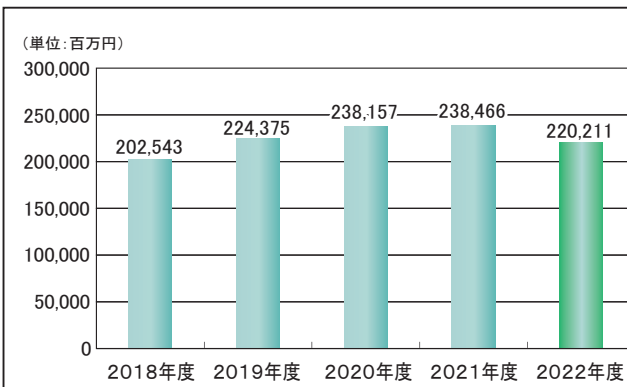
また、2022年度のJA貯金等残高は、1,950,945百万円となりました。



■貸出金

2022年度の貸出金残高は220,211百万円となり、前年対比18,255百万円減少し、増加率は△7.66%となりました。

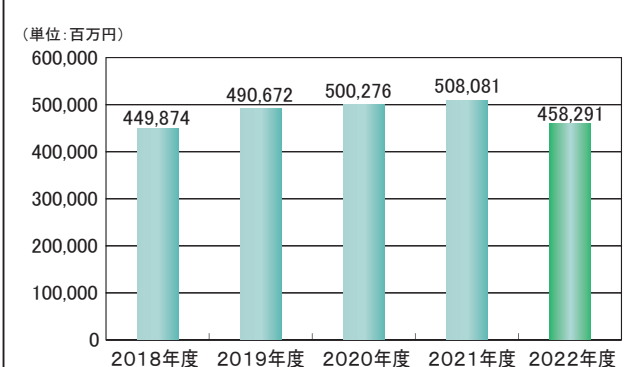
食農関連企業および農業生産法人等との取引拡大を図るほか、既往取引先へのアプローチなどに取り組みました。



■有価証券

2022年度の有価証券残高は458,291百万円となり、前年対比49,790百万円減少し、増加率は△9.80%となりました。

厳しい運用環境が続くなか社債等の国内債券を中心に取得を行い、収益の確保に取り組みました。



■不良債権の状況(資産の健全性確保)

2023年3月末現在の農協法に基づく開示債権残高は危険債権等が減少したことから5,661百万円となり、債権総額に占める不良債権比率は2.56%、保全率100.00%となっています。

(単位:百万円)

	2021年度	2022年度	増 減
債 権 総 額 A	239,688	221,280	△ 18
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	281	284	3
危 険 債 権	5,767	5,377	△ 390
要 管 理 債 権	5	—	△ 5
三 月 以 上 延 滞 債 権	—	—	—
貸 出 条 件 緩 和 債 権	5	—	△ 5
開 示 債 権 総 額 B	6,054	5,661	△ 392
正 常 債 権	233,633	215,618	△ 18,015
担 保 保 証 等 回 収 可 能 額 C	1,915	1,865	△ 49
貸 倒 引 当 金 D	4,137	3,796	△ 340
債権総額に占める開示債権比率 B/A	2.53%	2.56%	0.03%
保 全 率 (C+D)/B	99.96%	100.00%	0.04%